

平成 26 年度 横浜市一般会計補正予算（第 4 号）
 建築局関係部分の概要

1 補正額

3 億 645 万円（10 款 1 項 1 目、10 款 1 項 2 目）

事業費を増額補正します。

（単位：千円）

| 款項目 | 予算額 | 補正額 | 補正後 |
|-----------------|------------|---------|------------|
| 10 款 建築費 | 22,218,246 | 306,450 | 22,524,696 |
| 1 項 建築指導費 | 11,507,697 | 306,450 | 11,814,147 |
| 1 目 建築行政 総務費 | 8,253,763 | 252,000 | 8,505,763 |
| 2 目 都市計画 調査費 | 125,445 | 54,450 | 179,895 |

2 補正内容

（1）がけ地防災対策事業（10 款 1 項 1 目建築行政総務費） 240,000 千円

- ア 航空測量の実施 130,000 千円
土砂災害警戒区域内にある市内約 9,800 か所のがけについて、地形等の把握や現地調査及び対策の優先箇所設定のための航空測量の実施
- イ 現地調査の実施 100,000 千円
平成 26 年 10 月の台風 19 号接近に伴う避難勧告対象として抽出した箇所及び土砂災害警戒区域内のがけ地の約 1,000 か所の現地調査の実施
- ウ 過去のがけ崩れ箇所のデータベース化 10,000 千円
電子データ化されていない平成 17 年以前のがけ崩れ箇所のデータベース化による、現地調査等への活用

(2) 違反是正指導事業 (10 款 1 項 1 目建築行政総務費) **12,000 千円**

- ア 違反指導等データベース化 10,000千円
平成元年から平成24年の違反案件の内容や指導経過等のデータベース化の実施

- イ 違反造成地の調査監視 1,000千円
建設関連団体等と連携した、是正指導の長期化が懸念される違反造成地の定期的な現場監視の実施

- ウ 違反造成者への継続指導 1,000千円
勧告書などの郵送料や、違反造成を未然に防止するための広報

(3) 都市計画基本図等調査・作成費 (10 款 1 項 2 目都市計画調査費) **54,450 千円**

- ア 都市計画図等作成のための都市計画基本図更新 42,050千円
災害対策の基礎データとなる都市計画基本図の更新などを実施

- イ 都市計画基礎調査の実施 12,400千円
災害対策の基礎データとなる、土地利用や建物の現況調査を実施